



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 共栄タンカー株式会社  
コード番号 9130 URL <http://www.kvoeitanker.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 林田 一男  
(氏名) 荒木 裕一  
TEL 03-4477-7171  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,858	△10.1	929	△4.2	760	—	21	—
24年3月期	12,075	9.0	969	△3.6	3	△98.1	△1,632	—

(注) 包括利益 25年3月期 649百万円 (—%) 24年3月期 △1,631百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	0.57	—	0.3	1.6	8.6
24年3月期	△42.68	—	△23.3	0.0	8.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 664百万円 24年3月期 △50百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	50,168	7,649	15.2	200.02
24年3月期	47,292	6,999	14.8	183.03

(参考) 自己資本 25年3月期 7,649百万円 24年3月期 6,999百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,559	△6,011	1,951	1,734
24年3月期	2,857	△2,568	571	2,173

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成26年3月期の配当予想額につきまして、現時点で未定です。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	9.5	600	12.9	50	△32.1	50	△76.6	1.31
通期	12,000	10.5	1,100	18.3	100	△86.9	100	358.5	2.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	38,250,000 株	24年3月期	38,250,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期	8,004 株	24年3月期	7,166 株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

25年3月期	38,242,197 株	24年3月期	38,242,834 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社に対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(会計上の見積りの変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. その他	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災の復興需要により緩やかな回復傾向が見られたものの、中国など主要新興国経済の減速と欧州経済の停滞により外需主体に下振れリスクを抱え、依然として先行き不透明な状況が続いておりました。しかしながら昨年12月に発足した新政権による経済政策や中央銀行による一層の金融緩和の期待感から、為替相場は円安、株式市況は上昇傾向となり、景気回復の兆しもようやく見え始めました。

当連結会計年度における海運市況は、大型原油船(VLCC)につきましては4月から5月にかけてWS60前後(中東/極東航路)で推移したものの、6月以降は新造船の供給圧力と中国の原油輸入量の落ち込みなどからWS30~40台で低調に推移しました。石油製品船におきましては、年度後半にナフサなどの輸送需要が高まり市況を若干押し上げたものの、全般的には低水準での推移となりました。また、ばら積船につきましては、新造船の大量竣工により市況低迷が続いておりましたが、2月に入り南米の穀物輸送需要やインドネシア産石炭輸送需要の増加が市況を押し上げ、パナマックス型、ハンディマックス型を中心に底値を脱してまいりました。

こうした経営環境の中、当社グループは、5月に平成26年2月竣工予定の大型原油船(VLCC)の用船契約を獲得、また11月にばら積船“NORD SATURN”と12月にばら積船“SAGAR MOTI”が竣工し稼働を開始するなど、船隊の拡充と長期貸船契約を主体とした安定した経営を目指し、営業基盤の強化に取り組んでまいりました。また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めてまいりました。しかしながら、海運市況の低迷と昨年までの円高などもあり、経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は、前期に竣工した石油製品船とばら積船が当期フル稼働したことと当期に竣工したばら積船2隻の稼働による増収要因がありましたが、他方、10月に契約を満了したVLCC“TENRYU”を売却し、1月には石油製品船“CHAMPION PRIDE”を売却したことによる貸船料収入の減少に加えて、前期のVLCC売却による減収と長引くばら積船の市況低迷の影響もあり108億5千8百万円(前期比12億1千7百万円減)にとどまりました。海運業費用は、VLCC減船による船費の減少に加えてVLCCの耐用年数の変更による減価償却費の低減などにより92億5千4百万円(前期比11億7百万円減)となり、営業利益は9億2千9百万円(前期比4千万円減)となりました。経常利益は、VLCC“TENRYU”の売却による持分法による投資利益6億6千4百万円を営業外収益に計上したことから7億6千万円(前期比7億5千7百万円増)となりました。特別利益には石油製品船“CHAMPION PRIDE”の売却益1億3千3百万円を計上しましたが、特別損失に「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき当社グループの保有する固定資産(船舶)の減損損失8億3千万円が計上されたことから、当期純利益は2千1百万円(前期は当期純損失16億3千2百万円)となりました。

剰余金の配当(期末)につきましては、原油船およびばら積船の市況が近年にない低水準にあり、今後さらに長期化すると予測されることから、営業力の増強と財務体質の改善に努め内部留保を充実させるべく、誠に遺憾ながら、平成25年3月1日に公表しましたとおり無配とさせていただきます。

#### ②次期の見通し

今後のわが国経済は、円高修正に伴う輸出の増加や、企業業績の回復などを背景に、景気の先行きに明るさが見えてまいりました。しかしながら、欧州債務問題や中国を中心とする主要新興国の景気動向、原油価格の高騰などの不安材料もあり、不透明な面も拭い去れません。また海運業界においては、新造船供給圧力ならびにVLCCおよびばら積船の市況低迷が長

期化し、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

当社グループといたしましては、安全運航と環境保全に努めつつ、社業全般の合理化と効率化を更に進め、競争力のある船隊整備に向けた積極的な営業活動により安定的な収益確保を目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

資産の部は、前連結会計年度末に比べ28億7千5百万円増加し、501億6千8百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が減少したことにより5億7千7百万円減少し、28億4百万円となりました。固定資産は、新造船の竣工により船舶が増加したことにより34億5千3百万円増加し、473億6千4百万円となりました。

負債の部は、船舶建造資金の借入金などにより前連結会計年度末に比べ、22億2千6百万円増加し425億1千8百万円となりました。

純資産の部は、繰延ヘッジ損益が増加したことにより前連結会計年度末に比べ6億4千9百万円増加し、76億4千9百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益が増加したものの、仕入債務が減少したことなどにより35億5千9百万円の収入となりました。(前期は28億5千7百万円の収入)

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、主として船舶の建造代金の支払いにより60億1千1百万円の支出となりました。(前期は25億6千8百万円の支出)

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、主として船舶の建造に伴う借入金と長期借入金の返済が相殺され19億5千1百万円の収入となりました。(前期は5億7千1百万円の収入)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率(%)	20.3	18.0	14.8	15.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	18.5	13.5	18.0	19.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	10.8	9.6	12.8	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.6	4.6	3.0	3.7

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を念頭に、安全運航の維持と船隊の整備と充実ならびに地球環境保全のためのコスト負担に備えるため内部留保を考慮しつつ、配当を実施することが当社グループの利益配分の基本方針であります。

しかしながら、当期の期末配当につきましては、VLCC およびばら積船の市況が近年にない低水準にあり、今後さらに長期化すると予測されることから、営業力の増強と財務体質の改善に努め内部留保を充実させるべく、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

また、次期の期末配当につきましても、海運市況の先行き不透明感は依然として強く、現状では未定としております。なお、配当実施の可否ならびに予想額は、開示が可能となった時点で速やかに開示を行います。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績は長期用船主体の安定した収益を基盤としておりますが、外航海運業における事業リスクとして下記7点が挙げられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### ①海運市況変動リスク

海運業において運賃・用船料・売買船の市況は、国内のみならず世界の政治・経済・社会の動向によって商品あるいは船舶そのものの需給により大きく変動いたします。当社グループは、長期用船契約を主体に安定した収益の確保を経営の基本としておりますが、各々の船舶の用船契約や売船の時期によっては、市況下落によるリスクが業績に悪影響を与える恐れがあります。

#### ②為替変動リスク

当社グループの収入は、外貨建てのものもあり、外貨建て収入と支出の差額については外国為替の変動による影響を受けることとなります。当社グループは短期および長期の為替予約取引を行うことにより、為替変動リスクを低減するように努力しておりますが、完全に回避することはできず為替相場の状況によっては業績に影響を受けることがあります。

#### ③金利変動リスク

当社グループは、船舶の建造資金調達のために外部借入を行っておりますが、固定金利での借入れや金利スワップ取引による金利の固定化により金利変動リスクを回避しております。ただし、今後の金利の動向により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

## ④資金調達リスク

当社グループは、設備資金借入れの一部についてシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触し、当該債務の一括返済を求められた場合、当社グループの財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## ⑤固定資産の減損損失リスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当連結会計年度において減損損失8億3千万円を計上しております。今後、保有する船舶等の固定資産の時価が著しく下落した場合や収益性が悪化した場合には更なる減損損失が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## ⑥海難事故リスク

当社グループは、VLCCを主体に運航しており、「船舶の安全輸送と環境保全」を理念に、船舶の安全管理システムの充実に努めておりますが、不慮の事故が発生した場合、人命・貨物・船舶等の損失・損傷のリスクや、燃料油・原油の流出による海洋汚染のリスクがあります。当社グループでは、海難事故防止のため、「船舶安全管理システム」を構築すると共に、「品質および環境管理マニュアル」を策定し、海陸全社員に対し定期的な教育・研修ならびに海難事故を想定した緊急対応訓練を実施するなど、安全運航と環境保全に努めております。万一海難事故が発生した場合は、保険による損失の補填対策を講じておりますが、事故によっては業績に悪影響を与える可能性があります。

## ⑦公的規制等のリスク

当社グループの事業である外航海運業においては、船舶の設備の安全性や安全運航のため、国際機関および各国政府の法令や船級協会の規則等、様々な公的規制を受けております。これらの規制を遵守するに当たりコストの増加や当社グループの事業活動が制限される場合があります。業績に悪影響を与える可能性があります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

タンカーの運航と貸渡しを主力とする当社グループは、長期契約船を主体に安定した収益の確保を目指すとともに、安全運航を第一とした運航管理の徹底、運航効率の向上ならびに全社を挙げての諸経費の節減に努め、国際競争力と経営基盤の強化を図ることに加え、営業活動を積極的に展開し一層の船隊構成の充実に努めております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、経営の主体を為す大型原油船（VLCC）に関し、より効率的な安全運航と環境保全に資する船隊整備を継続的に進めており、今後も安定的で高品質なサービスの提供に努めてまいります。また営業規模を維持拡大するため、石油製品船ならびにばら積船の分野においても積極的に船隊の拡充を図り、収益向上を目指してまいります。

現在当社グループで新造船建造発注済みの船隊拡充計画は以下のとおりであります。

- ① 318,000 重量吨型大型原油船(VLCC) : 平成26年2月竣工予定

#### (3) 会社が対処すべき課題

当社グループは、安全運航と環境保全に努めることが最大の課題でありますので、今後も安全で効率的な船舶の運航管理に努めてまいります。海運市況の低迷、燃料油や船費の高騰、新造船の供給圧力など、引き続き厳しい経営環境にありますが、従前にも増して社業全般に亘る諸費用の節減に努めつつ国際競争力の維持・強化を図り、安定した利益を確保しなくてはならないと考えております。

なお、当社グループにとっては大型原油船（VLCC）の長期契約が経営の大きな柱であることは不変ではありますが、石油製品船およびばら積船の船隊の拡充（2012年11月と12月に2隻のばら積船が竣工）により、社業の裾野を広げ、営業基盤の強化・拡大にも積極的に取り組んでおります。

海運市況の回復がしばらくは見込まれない中、市況の影響を直接受けております一部のばら積船の収支対策が重要課題であります。その具体的な対策として、契約期間の短い用船にて継続運航し、市況が比較的良好な航路への配船や用船先の選択によるバラスト航海の短縮、また減速航行による燃料費削減などを引き続き推進し、収支の改善に傾注いたします。

また、益々厳しさの増す社内外の環境に対応するため、グループを挙げてコンプライアンスの徹底を図ると共に内部統制の運用により透明性の高い経営に努めてまいり所存です。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,173,991	1,734,041
海運業未収金	5,170	5,269
短期貸付金	308,428	—
立替金	257,572	40,629
貯蔵品	310,357	364,161
繰延及び前払費用	50,562	29,500
繰延税金資産	17,288	—
その他流動資産	259,856	631,913
貸倒引当金	△1,202	△1,394
流動資産合計	3,382,026	2,804,121
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	41,621,719	43,287,827
建物(純額)	33,477	30,576
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	1,277,146	1,695,066
その他有形固定資産(純額)	13,624	11,893
有形固定資産合計	42,993,939	45,073,335
無形固定資産		
ソフトウェア	3,854	2,787
電話加入権	1,509	1,509
無形固定資産合計	5,363	4,296
投資その他の資産		
投資有価証券	628,991	1,133,556
その他長期資産	310,641	1,157,109
貸倒引当金	△28,715	△4,200
投資その他の資産合計	910,917	2,286,465
固定資産合計	43,910,220	47,364,098
資産合計	47,292,246	50,168,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	738,570	325,004
短期借入金	5,042,988	4,735,552
未払費用	79,925	75,663
未払法人税等	—	9,160
繰延税金負債	—	396,088
引当金		
賞与引当金	42,209	40,018
引当金計	42,209	40,018
その他流動負債	562,645	411,839
流動負債合計	6,466,338	5,993,327
固定負債		
長期借入金	31,394,832	33,654,280
引当金		
退職給付引当金	366,234	361,572
特別修繕引当金	638,625	667,229
引当金計	1,004,859	1,028,802
繰延税金負債	349,405	573,511
その他固定負債	1,077,054	1,268,973
固定負債合計	33,826,152	36,525,566
負債合計	40,292,490	42,518,894
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	4,573,643	4,595,454
自己株式	△2,150	△2,318
株主資本合計	7,940,187	7,961,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,363	146,960
繰延ヘッジ損益	△1,097,795	△459,465
その他の包括利益累計額合計	△940,432	△312,505
純資産合計	6,999,755	7,649,324
負債純資産合計	47,292,246	50,168,219

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
海運業収益		
貸船料	11,941,674	10,792,323
その他海運業収益	134,118	65,696
海運業収益合計	12,075,793	10,858,020
海運業費用		
船費	7,135,649	7,033,946
借船料	2,957,267	2,039,760
その他海運業費用	269,474	181,125
海運業費用合計	10,362,392	9,254,833
海運業利益	1,713,400	1,603,186
一般管理費	743,407	673,620
営業利益	969,993	929,566
営業外収益		
受取利息	8,826	3,912
受取配当金	19,178	19,524
受取家賃	6,276	6,573
貸倒引当金戻入額	40,092	24,515
持分法による投資利益	—	664,668
その他営業外収益	14,092	83,942
営業外収益合計	88,465	803,137
営業外費用		
支払利息	971,817	965,619
持分法による投資損失	50,853	—
その他営業外費用	32,448	6,194
営業外費用合計	1,055,118	971,814
経常利益	3,339	760,888
特別利益		
船舶売却益	2,964	133,683
特別修繕引当金取崩額	61,663	—
用船解約損失引当金取崩額	273,974	—
受取損害賠償金	—	140,702
特別利益合計	338,602	274,385
特別損失		
減損損失	—	830,051
用船契約解約違約金	353,328	—
船舶売買契約解約損失額	1,815,610	—
事務所移転費用	35,269	—
特別損失合計	2,204,207	830,051
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,862,265	205,223
法人税、住民税及び事業税	1,658	3,544
法人税等調整額	△231,850	179,867
法人税等合計	△230,192	183,412
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,632,072	21,810
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,632,072	21,810

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,632,072	21,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,558	△10,402
繰延ヘッジ損益	21,213	638,329
その他の包括利益合計	655	627,926
包括利益	△1,631,417	649,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,631,417	649,737

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,850,000	2,850,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,850,000	2,850,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	518,694	518,694
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	518,694	518,694
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,358,687	4,573,643
当期変動額		
剰余金の配当	△152,971	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,632,072	21,810
当期変動額合計	△1,785,044	21,810
当期末残高	4,573,643	4,595,454
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,150	△2,150
当期変動額		
自己株式の取得	—	△168
当期変動額合計	—	△168
当期末残高	△2,150	△2,318
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,725,231	7,940,187
当期変動額		
剰余金の配当	△152,971	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,632,072	21,810
自己株式の取得	—	△168
当期変動額合計	△1,785,044	21,642
当期末残高	7,940,187	7,961,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	177,921	157,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,558	△10,402
当期変動額合計	△20,558	△10,402
当期末残高	157,363	146,960
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,119,008	△1,097,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,213	638,329
当期変動額合計	21,213	638,329
当期末残高	△1,097,795	△459,465
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△941,087	△940,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	655	627,926
当期変動額合計	655	627,926
当期末残高	△940,432	△312,505
純資産合計		
当期首残高	8,784,143	6,999,755
当期変動額		
剰余金の配当	△152,971	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,632,072	21,810
自己株式の取得	—	△168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	655	627,926
当期変動額合計	△1,784,388	649,569
当期末残高	6,999,755	7,649,324

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,862,265	205,223
減価償却費	4,110,909	3,730,709
船舶売買契約解約損失額	1,815,610	—
用船解約損失引当金の増減額(△は減少)	△281,715	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△52,754	△4,662
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	74,878	28,604
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37,200	△24,323
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	170	—
受取利息及び受取配当金	△28,005	△23,436
支払利息	971,817	965,619
持分法による投資損益(△は益)	50,853	△664,668
船舶売却損益(△は益)	△2,964	△133,683
受取損害賠償金	—	△140,702
減損損失	—	830,051
売上債権の増減額(△は増加)	96,229	△98
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,217	△53,804
仕入債務の増減額(△は減少)	387,311	△418,567
その他	18,547	△20,583
小計	5,248,206	4,275,677
利息及び配当金の受取額	26,999	26,521
利息の支払額	△964,458	△960,388
船舶売買契約解約による支払額	△1,159,715	—
損害賠償金の受取額	—	165,217
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△293,262	52,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,857,769	3,559,325
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	614	—
有形固定資産の取得による支出	△5,877,724	△6,699,962
有形固定資産の売却による収入	906,360	191,558
船舶売買契約解約に伴う前渡金の戻り額	1,844,675	—
貸付けによる支出	△25,500	△47,000
貸付金の回収による収入	516,190	499,368
その他	67,152	44,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,568,231	△6,011,275
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	230,000	△130,000
長期借入れによる収入	5,791,000	6,595,000
長期借入金の返済による支出	△5,296,688	△4,512,988
配当金の支払額	△152,814	△751
その他	—	△168
財務活動によるキャッシュ・フロー	571,497	1,951,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,005	60,907
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	851,030	△439,950
現金及び現金同等物の期首残高	1,322,960	2,173,991
現金及び現金同等物の期末残高	2,173,991	1,734,041



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 12社
- ・非連結子会社の数 1社

上記非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

②持分法の適用に関する事項

関連会社 ELEGANCE LINE S. A. に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社1社の当期純損益および利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて3月31日であります。

④会計処理基準に関する事項

(I) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法によっております。

ハ. たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(II) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

(リース資産を除く)

船舶については、主として定額法を採用しておりますが、一部の船舶について定率法を採用しております。

また、船舶以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(耐用年数) 船 舶: 13年~15年

その他: 3年~50年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (Ⅲ) 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ニ. 特別修繕引当金 船舶の入渠検査に要する費用に充てるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

## (Ⅳ) 海運業収益および海運業費用の計上基準

運賃および運航費は連結会計年度末までに経過した航海日数に応じた金額を日割計算により計上する発生日割基準によっております。貸船料、船費および借船料は連結会計年度末までに発生した金額を計上しております。

## (Ⅴ) 重要なヘッジ会計の方法

- イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。  
また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約  
ヘッジ対象・・・借入金利息、外貨建予定取引
- ハ. ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ニ. ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジの開始時から有効性判定までの期間において比較し有効性を評価しております。なお、振当処理および特例処理を採用しているものについては、その判定をもって有効性の判定に代えております。

## (Ⅵ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- イ. 船舶の建造借入金の支払利息の計上方法 船舶の建造に係る金融機関からの借入金の支払利息のうち、竣工までに対応するものは取得価額に算入しております。
- ロ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## (Ⅶ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり  
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

船舶のうち、VLCCの耐用年数については従来13年を採用しておりましたが、今般VLCCの経済的な使用可能予測期間の見直しを行い、耐用年数を15年に変更しております。

VLCCについては、従来は13年を前提にした使用計画を立てていましたが、13年を超えて使用できることが明らかになったため、今後の採算も含めた使用計画をすべて見直し、15年使用する方針に決定いたしました。

これにより、実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更するものであります。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が451百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
① 有形固定資産の減価償却累計額	26,747百万円	29,472百万円
② 担保に供している資産および担保に係る債務		
(I) 担保に供している資産		
船舶のうち	41,621百万円	42,623百万円
(II) 担保に係る債務		
短期借入金	4,550百万円	4,335百万円
長期借入金	29,777百万円	31,489百万円
③ 保証債務		
	前連結会計年度	当連結会計年度
(I) 銀行借入金に対する保証		
ELEGANCE LINE S. A.	252百万円	—
(II) デリバティブ取引に対する保証		
ELEGANCE LINE S. A.	252百万円	—
上記デリバティブ取引(金利スワップ)は、関連会社の借入金に関する金利変動リスクを回避するものであります。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,250,000	—	—	38,250,000

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,166	—	—	7,166

③ 配当に関する事項

(I) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	152	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(Ⅱ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	38,250,000	—	—	38,250,000

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	7,166	838	—	8,004

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 838 株

③ 配当に関する事項

(Ⅰ) 配当金支払額

該当事項はありません。

(Ⅱ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

① セグメント情報

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	183.03 円	200.02 円
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 (△)	△42.68 円	0.57 円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	△1,632	21
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株主に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	△1,632	21
期中平均株式数 (千株)	38,242	38,242

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

現在、該当事項はありません。役員の異動に関する決議があり次第発表いたします。